

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	14,803,353	15,763,930	19,672,155
経常利益 (千円)	1,867,972	2,746,528	2,630,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	958,431	1,619,870	1,404,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,112,955	1,587,487	1,623,417
純資産額 (千円)	17,812,577	19,341,778	18,333,554
総資産額 (千円)	28,133,697	35,137,188	29,324,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.79	58.58	50.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.46	58.06	50.47
自己資本比率 (%)	62.4	54.2	61.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	20.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社東京砧花き園芸市場及び株式会社ギャラリーレアを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの影響は、予断を許さない状況が継続しているため、今後の状況の進展によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が継続している中で、社会経済活動の再開や各種政策の効果もあり、徐々に持ち直しの動きがみられております。しかしながら、国内外での新型コロナウイルスの動向や金融資本市場での影響を引き続き注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、次世代の情報流通・新サービスの創造、競合を凌駕するサービス徹底強化、海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,763,930千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,760,193千円（前年同期比50.7%増）、経常利益は2,746,528千円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,619,870千円（前年同期比69.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、ライブ中継オークション（ 3 ）、落札代行サービス（ 4 ）及び車両検査サービス（ 5 ）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（ 6 ）は、前年同期比19.8%減の220万台、中古車の登録台数（ 7 ）は、同4.8%減の346万台、中古車オークション市場の出品台数（ 8 ）は、同7.8%減の367万台、成約台数（ 8 ）は、同13.0%減の220万台となりました。

新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続く中で、当社の中古車オークションでも、流通の大幅な減少等により出品台数は前年同期を下回りましたが、市場動向が緩やかに回復してきたことで、上期よりも状況は改善されてきております。共有在庫市場では、市場動向に加え、中古車オークションの供給不足等も一因となり、取引が増加し、成約台数が急伸びました。また、ライブ中継オークション及び落札代行サービスにおいても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸出の一部制限により、輸出業者の利用が減少している傾向にあったものの、リモートでの参加ニーズの高まりから落札台数、落札シェアは前年並みを維持しました。一方、車両検査サービスでは、新車、中古車販売の不振の影響から、受託検査台数が減少し、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）8,703,172千円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2,624,994千円（前年同期比9.9%減）となりました。

- (1)中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで、
- (4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで、

- (5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで。
- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、スマートフォン及びPCの入庫、販売が好調に推移したことにより、前年同期より大幅な増収、増益となりました。スマートフォン市場は好調に推移、海外バイヤー網の拡大に伴い、オークションへの参加が活発になり販売単価が上昇したこと、加えて、販売費及び一般管理費の削減や業務効率化の対応を積極的に行ったことで、業績を大幅に改善することができました。また、PC関連事業においては、テレワークの広がりにより、中古流通市場が好調に推移したことが業績に寄与しました。一方、米国事業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う在宅命令等により経済活動が停止していた状況から事業が再開され、徐々に取扱台数が増加し始めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,283,272千円（前年同期比56.6%増）、営業利益は1,806,484千円（前年同期比301.5%増）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、ブランド品、中古バイク、花き（切花・鉢物）のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

ブランド品は、国内の現物会場で休催が続いた中、会員へのフォローアップを通じたオークションへの参加促進施策や国内外の新規会員拡大等の施策を継続的に行い、オンラインオークションとしての優位性が最大限に発揮され、オークション利用の活性化につながり、取扱高、成約数が前年同期を大幅に上回りました。また、海外落札額が米国・欧州を中心に好調であり、前年同期を大幅に上回りました。中古バイクは、新車市場動向は復調傾向であるものの、中古車の玉不足が続き、出品台数の獲得に苦戦しました。しかし、高い成約率を維持することができ、前年並みの利益水準となりました。花き（切花・鉢物）は、新型コロナウイルスの影響によるイベント自粛傾向が続いており、集荷数が軟調に推移していたものの、リモートで仕入れを行うユーザーが増加したことで、会員数が前年同期を大幅に上回り、オークションが再び活性化してきております。また、株式会社東京砧花き園芸市場の買収を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,200,003千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は544,826千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,058,832千円（前年同期比18.6%減）、営業損失は378,134千円（前年同期は営業損失228,620千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,812,539千円増加し、35,137,188千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,247,271千円、受取手形及び売掛金が314,831千円、オークション貸勘定が1,242,090千円、たな卸資産が1,013,620千円、有形固定資産が168,726千円、無形固定資産が692,983千円、投資その他の資産が27,619千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,804,315千円増加し、15,795,410千円となりました。これは主に、買掛金が154,535千円、オークション借勘定が1,680,638千円、短期借入金が1,470,000千円、1年内返済予定の長期借入金が363,247千円、未払法人税等が85,520千円、株式給付引当金が31,422千円、退職給付に係る負債が99,656千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,008,223千円増加し、19,341,778千円となりました。これは主に、資本金が29,979千円、資本剰余金が26,821千円、利益剰余金が980,647千円、非支配株主持分が29,296千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が40,330千円、為替換算調整勘定が10,599千円、退職給付に係る調整累計額が

7,591千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはさらなる収益力の向上や競争力の強化を目指し、株式会社東京砧花き園芸市場及び株式会社ギャラリーレアの全株式の取得による子会社化により、従業員数は154名、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は53名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,825,900	27,828,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,825,900	27,828,700		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	3,200	27,825,900	550	1,759,147	550	4,200,358

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、2020年10月1日から2020年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ481千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,822,700	278,227	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	27,825,900		
総株主の議決権		278,227	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式147,100株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式147,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,701,608	15,948,880
受取手形及び売掛金	849,107	1,163,938
たな卸資産	309,770	1,323,391
オークション貸勘定	¹ 3,589,476	¹ 4,831,567
その他	3,024,220	4,226,687
貸倒引当金	23,529	120,600
流動資産合計	22,450,654	27,373,864
固定資産		
有形固定資産	1,482,512	1,651,238
無形固定資産		
のれん	-	820,339
その他	1,513,036	1,385,679
無形固定資産合計	1,513,036	2,206,019
投資その他の資産	² 3,878,446	² 3,906,066
固定資産合計	6,873,994	7,763,324
資産合計	29,324,649	35,137,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,799	759,334
オークション借勘定	1 6,040,109	1 7,720,747
短期借入金	-	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	-	363,247
未払法人税等	493,100	578,621
その他の引当金	118,168	330,280
その他	1,199,558	1,291,075
流動負債合計	8,455,736	12,513,306
固定負債		
株式給付引当金	74,980	106,402
退職給付に係る負債	1,620,592	1,720,248
その他の引当金	10,532	14,350
その他	829,251	1,441,102
固定負債合計	2,535,358	3,282,104
負債合計	10,991,094	15,795,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,168	1,759,147
資本剰余金	6,782,326	6,809,147
利益剰余金	9,484,599	10,465,246
自己株式	241,056	241,056
株主資本合計	17,755,037	18,792,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,330	205,999
為替換算調整勘定	4,466	6,133
退職給付に係る調整累計額	58,106	50,515
その他の包括利益累計額合計	308,903	250,382
非支配株主持分	269,613	298,910
純資産合計	18,333,554	19,341,778
負債純資産合計	29,324,649	35,137,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,803,353	15,763,930
売上原価	6,745,800	6,666,397
売上総利益	8,057,552	9,097,532
販売費及び一般管理費	6,226,489	6,337,339
営業利益	1,831,062	2,760,193
営業外収益		
受取利息	20,146	52,206
受取配当金	37,035	37,740
その他	72,686	25,982
営業外収益合計	129,868	115,929
営業外費用		
支払利息	1,411	809
為替差損	88,752	87,314
持分法による投資損失	-	891
貸倒引当金繰入額	-	40,322
その他	2,795	256
営業外費用合計	92,959	129,594
経常利益	1,867,972	2,746,528
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	34,094
その他	10,157	617
特別利益合計	10,157	34,712
特別損失		
関係会社株式評価損	74,269	8,624
その他	48,902	-
特別損失合計	123,172	8,624
税金等調整前四半期純利益	1,754,957	2,772,616
法人税等	772,744	1,126,607
四半期純利益	982,213	1,646,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,782	26,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,431	1,619,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	982,213	1,646,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,264	40,330
為替換算調整勘定	13,115	10,599
退職給付に係る調整額	105,592	7,591
その他の包括利益合計	130,742	58,521
四半期包括利益	1,112,955	1,587,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,173	1,561,348
非支配株主に係る四半期包括利益	23,782	26,138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社東京砧花き園芸市場及び株式会社ギャラリーレアの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	178,747千円	215,271千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	481,375千円	566,736千円
のれんの償却額	- "	2,148 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	359,676	13.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	360,307	13.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	360,998	13.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金
2020年8月11日 取締役会	普通株式	278,224	10.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(注) 1. 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,912千円が含まれております。

2. 2020年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,471千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,168,384	2,735,507	2,044,375	13,948,267	855,085	14,803,353	-	14,803,353
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110,838	-	-	110,838	446,355	557,194	557,194	-
計	9,279,223	2,735,507	2,044,375	14,059,106	1,301,440	15,360,547	557,194	14,803,353
セグメント利益 又は損失()	2,912,382	449,901	516,230	3,878,514	228,620	3,649,894	1,818,831	1,831,062

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,818,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,818,831千円で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,590,298	4,283,272	2,200,003	15,073,574	690,355	15,763,930	-	15,763,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112,874	-	-	112,874	368,477	481,351	481,351	-
計	8,703,172	4,283,272	2,200,003	15,186,449	1,058,832	16,245,281	481,351	15,763,930
セグメント利益 又は損失()	2,624,994	1,806,484	544,826	4,976,305	378,134	4,598,170	1,837,976	2,760,193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,837,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,837,976千円で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他情報流通事業」において、株式会社東京砦花き園芸市場の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては42,964千円であります。

「その他情報流通事業」において、株式会社ギャラリーレアの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては779,523千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、株式会社東京砧花き園芸市場の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2020年7月1日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東京砧花き園芸市場
事業の内容	鉢物を中心とした卸売り販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東京砧花き園芸市場は、世田谷中央卸売市場内に所在し、創業以来洋ラン・観葉植物・ガーデニング素材などの鉢物を中心とした品質・品揃えを強みに持つ卸売り会社であります。世田谷中央卸売市場は、他の現物市場との比較において立地・環境に優位性があり、業界トップクラスの買参人及び生産者並びに高級品が集まる市場となっています。

当社グループ会社である株式会社オークネット・アグリビジネスでは、切花を中心とした花きのWEBオークション及び流通に付随する情報提供サービスを展開しておりますが、切花・鉢物のバランスのとれた花の総合流通市場の運営によるさらなる事業拡大を目指しております。

そこで、株式会社東京砧花き園芸市場の子会社化後の相乗効果を慎重に検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資するものであり、投資金額の回収が充分可能であるとの判断から、株式会社東京砧花き園芸市場の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手方の意向により非公開とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため第三者機関から入手した株式価値算定報告書等を基に決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

42,964千円

(2) 発生原因

主として株式会社東京砧花き園芸市場の子会社化後の相乗効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、株式会社ギャラリーレアの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2020年9月15日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ギャラリーレア
事業の内容 海外ブランド衣料雑貨、服飾雑貨の輸入及び販売
上記品目の古物の売買業
B to B オークションの開催・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ギャラリーレアは、実店舗でのブランド品の買取りや小売り、自社公式サイトや他各種ショッピングサイトを通じて国内外へブランド品販売、B to B のオークションを運営する企業であります。

当社グループ会社である株式会社オークネット・コンシューマープロダクツでは、B to B のブランド品のオークション及び流通に付随するサービスを提供しておりますが、当社グループとしてより一層の成長を目指し、ブランド品のグローバルな総合流通プラットフォームとして飛躍的な事業拡大を検討しておりました。

このたび、株式会社ギャラリーレアの子会社化後の相乗効果を慎重に検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資するものであり、投資金額の回収が充分可能であるとの判断から、株式会社ギャラリーレアの全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年9月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	599,980千円
取得の原価		599,980千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

779,523千円

なお、のれんは、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得金額が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。ただし、当第3四半期連結累計期間末においては、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中です。

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である株式会社アドバンスコアテクノロジーを吸収合併することを決議し、2020年7月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社オークネット
事業の内容	四輪事業、デジタルプロダクツ事業、その他情報流通事業、その他事業
被結合企業の名称	株式会社アドバンスコアテクノロジー
事業の内容	システム設計、開発及び運用、保守を提供するシステムソリューション事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社アドバンスコアテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社オークネット

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円79銭	58円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	958,431	1,619,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	958,431	1,619,870
普通株式の期中平均株式数(株)	27,545,177	27,653,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	58円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	268,170	248,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において151,743株、当第3四半期連結累計期間において147,100株であります。

2 【その他】

第13期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	278,224千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金1,471千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。